

「より良い暮らし」をつかむまでの長い道のり —大地震から1年を迎えるネパールの女性たちの今—



2016年4月15日
ネパール地震ジェンダー配慮支援の会

1

本日の流れ

- 0 • 問題提起
- 1 • 大地震とその後のネパール
- 2 • JAGSNとパートナー団体の活動
- 3 • 「災害支援の好事例集」制作の進捗
- 4 • 復興住宅への立式改良かまどの導入
- 5 • ダンス・ムーブメント・セラピー ファシリテーター養成
- 6 • 障害をもつ女性たちの仕事づくり
- 7 • 今後の活動予定

2

問題提起:「より良い暮らし」の意味

- “Build Back Better”（仙台防災枠組み等でも強調）
発災前の状態に戻すのではなく、災害を好機ととらえて、従前の社会課題を克服し、災害リスク削減につなげること
 - 従前の社会課題とは？
不平等・格差、若者の流出（移動）による「開発」の停滞
 - 実際に行われている復興支援は？
 - ・構造的・工学的な意味での「強靱性」に重点が置かれ、人権概念を取り入れた社会の「回復力」の向上といった取り組みは少ないのではないか？（「レンガから鉄筋へ」の転換だけでなく、発想の転換が必要ではないか？）
 - ・物理的・地理的アクセスが容易な地域が優先され、復興によって、発災前よりも格差が広がり、人口流出、「開発」の停滞に拍車がかかるのではないか？
- ➡ “Build Back Better”の可視化が必要

3

1. 大地震とその後のネパール

4

被害状況

■人的被害 (<http://drrportal.gov.np/incidentreport>)

- 死者(女:4,899、男:3,936、不明:6、計:8,857)7月16日現在
- 死者33.9%が20歳以下。男の28%、女24%が10歳以下。

■家屋の被害

- 全壊605,254棟、半壊288,255棟(8月30日時点)
- 緊急シェルター支援を受けた世帯 532,255世帯
- 6月時点での倒壊家屋498,852棟のうち、26%が女性世帯主世帯、41%がダリットとジャナジャティ、23%が高齢者世帯である。
- 機織りや農作物加工で収入を得ていた女性などは、現金収入源も失っている。

➡ 所有者主導の再建(Owner-Driven Reconstruction)は可能か？

5

地震後の主な出来事

- 6月25日 復興に関する国際会議(60の国と機関参加)
- 8月13日 ゴビンダ・ラジ・ポカレルを復興庁長官に任命
- 9月20日 連邦民主共和国憲法公布
- 10月12日 KPシャルマ・オリ首相就任
- 10月16日 オンサリ・ガルティ・マガールを制憲議会議長に選出
- 10月29日 ビディア・デビ・バンダリ大統領就任
- 12月25日 スシール・ゲワリを復興庁長官に任命
- 1月6日 復興庁の中央執行委員などを任命
- 2月6日 9月24日より135日間続いたインドとの国境封鎖解除(深刻な燃料不足により復興は停滞)
- 4月13日 スシラ・カルキ最高裁判所長官就任

6

復興期に拡大する格差

(下)カブレ郡マハデブスタン村では、農民女性のグループ会員73世帯で資金を出し合い、近隣の町から1ヶ月間シャベルカーを借りて整地中。恒久住宅建設も間もなく着工。



(上)シンドウパルチョーク郡ビムタル村では、近くに仮設住宅を建てて暮らしているが、元の家片づけは進んでいない。土地の係争を避けるため、瓦礫で隣地との境界線を示す垣根だけがある。

7

散見される課題

- 観光地や公共の建物以外は、瓦礫撤去は自力で行うことになっている。女性世帯主世帯など労働力が確保できない世帯、近隣住民と共同で重機を借りられない地域の復興は遅れるばかり。現金給付型労働(Cash for work)を導入・継続してでも、瓦礫撤去を加速化させる必要はないのか？
- 民族・カースト、性別、障害の有無などによって脆弱層を特定し、優先的に支援する方法(Target Approach)も一部で採用されているが、「みんな被災者」という理解で平等に支援する方法(Blanket Approach)でないと支援が難しいという意見もある。従前の社会の課題を克服し、震災後の支援によって格差が拡大しないようにするためには、ある程度、脆弱層を優先する方法を採用する必要があるはずだが、援助団体にその合意形成をはかるためのスキルはあるのか？
- 恒久住宅の建設が遅れると、トタンとベニヤ板で造られた応急仮設住宅で暮らす期間が長引く。二度目の雨季に耐えられるか？

8

2. ネパール地震ジェンダー配慮支援の会と パートナー団体の活動

9

ネパール地震ジェンダー配慮支援の会 Japan Association for Gender Sensitive Support in Nepal (JAGSN)

- 目的:大震災後のネパールでジェンダーや多様性に配慮した活動を行う現地の団体を支援する
- 支援先:①WORECとその関連団体(NAWHRD)
②シャクティ・サムハ
- 定例の活動
 - 1)上記2団体の資金提供と活動への助言
 - 2)ネパールの女性団体を支援するための資金集め
 - 3)ジェンダーや多様性に配慮した支援の重要性について、理解を促すための情報発信
 - 4)ネパール地震に関する学習会・報告会の実施
(2015年度に7回開催)

10

2016年3月末までのご寄附とその使途

- 寄付

128件	1,898,693円	
------	------------	--
- 現地パートナー宛現金送金

WOREC	1,292,934円	■医薬品現物支給 40,064円分相当
シャクティ・サムハ	548,756円	

(注:寄付に利子29円分を加えて送金)

■主な使途

- ①WOREC
 - 女性ノ思春期キット配布、安全スペース運営、医療相談キャンプ、ダンスセラピー指導者養成研修
- ②シャクティ・サムハ
 - 思春期の少年・少女グループによる人身売買予防活動

11

Women's Rehabilitation Centre (WOREC)女性たちの回復センター



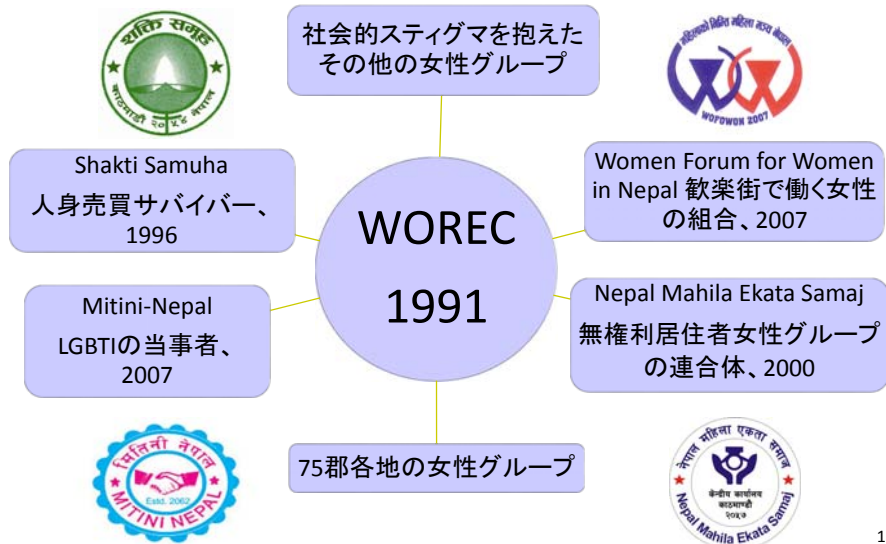
<http://www.worecnepal.org/>

- 概要:1991年、首都圏のほか、極西部の計12郡に拠点あり
- 活動の特徴
 - ①社会的スティグマを抱える当事者の組織化、および、先住民の村やスラムなどの草の根の女性団体の育成後にネットワーク化し、全75郡で活動展開
 - ②ホットライン(電話相談)やシェルター運営を通じた女性に対する暴力の予防、被害者保護、加害者訴追など
 - ③セクシュアルノリプロダクティブ・ヘルスノライツ(SRHR)など女性の権利向上のための政策提言
 - ④過去の災害対応の経験を生かし、ディグニティ・キットの配布、女性の安全スペースの設置、ヘルス・キャンプの実施、生計向上支援のほか、被災地の当事者団体の育成など後方支援

12

WORECと関連の当事者団体

女性人権監視連合 (NAWHRD) を構成 (数字は設立年)



13

「女性の安全スペース」の役割

■ 緊急避難期

- ・避難先の親族・知人宅やキャンプで暴力に遭った女性が安全を確保する
- ・妊娠・授乳期の女性が身体を休める
- ・生理・衛生用品、基礎医薬品の配布を受ける
- ・心身の健康について相談する

■ 復興期

- ・家族や家財を失った人たちが諸手続きについて相談する
- ・暴力被害に遭った女性が、加害者訴追や離婚手続き、また家族との関係の修復、再統合について相談する
- ・生計向上につながる研修機会や政府の給付金など復興に関する情報を得る
- ・識字学級や保健教室などを通じて生活再建のための知識を得る

14

Shakti Samuha シャクティ・サムハ

- 世界で最初に人身売買当事者が設立した団体
- 1996年にインドから帰還した少女たちを受け入れた女性団体の協力により活動開始
- 2000年に郡事務所に登録(法人格取得)
- 2013年アジアのノーベル賞と言われる「マグサイサイ賞」を受賞
- 首都カトマンドゥ以外に10郡で活動
- 職員50名(うち男性6名、サバイバー7割、残りは専門職員)、サバイバー会員135名、他に連絡を取っているサバイバーは500名以上(2013年現在)

15

人身売買防止のための監視活動

(写真はシンドウパルチョーク郡バンデウBandeu、2015年9月)



- バスに親同伴でない子どもが乗車していないか確認。不審な場合、郡女性事務所で保護し、身元確認後、自宅に送還
- シャクティ・サムハや地元のNGOのボランティア計4名が交代で700-1830の間に監視
- 1日平均100台のバスが通過
- 7歳から12歳までの少年11人が連れていかれるのを防いだ
- 12月末日までUNICEFが支援

16

シェルター移転の目途は立たず

- シンドウパルチョーク郡チョウタラにあるシャクティ・サムハがシェルターとして賃貸契約している建物も、地震で一部損壊。
- 人身売買や児童虐待、DV、レイプなどの被害に遭った子ども25人と職員3人は地震後5日間は屋外で、8ヶ月間はカトマンズ近郊の別のシェルターで過ごし、1月に戻る。
- 地震で刑務所や留置所も被害を受けたため、拘留されていた加害者が村に戻っているという噂がある。被害者は、加害者に出くわさないか不安な毎日を送っている。



隣の建物は全壊し、瓦礫が撤去がされた。この建物は「注意して利用するならば戻ってよい」という判定が下りている。チョウタラは全壊の建物が多く、他に賃貸物件を見つけることができない。

17

ネパール地震ジェンダー配慮支援の会が復興期に取り組んでいる4つの活動

- ① 紛争再発防止の視点を取り入れた災害支援方法の普及—「事例集」(日本語・英語・ネパール語)の制作、WEBでの普及(日本および現地での調査により当会メンバーが直接実施、LUSH JAPANチャリティバンクおよび庭野平和財団の助成金で実施、16年10月末まで)
- ② 復興住宅への立式改良かまどの導入(寄付金により実施、WORECとそのパートナー団体を通じて実施中)
- ③ ダンス・ムーブメント・セラピーのファシリテーター養成研修(寄付金により実施、WOFOWONとNMESの指導者を招き、WORECやシャクティ・サムハの関係者に対する研修)
- ④ 被災した障害をもつ女性たちの生計向上(EPASAが生産した商品の販売、フェアトレードショップ等への仲介)

18

3. 「災害支援の好事例集」制作

好事例(グッドプラクティス)とは何か

- ❖ 支援の対象を脆弱層や社会で排除された人々としている(いわゆるターゲット・アプローチ)
- ❖ ターゲットアプローチの場合、それにより分断や対立を生まないように工夫や対策を行っている
- ❖ 再現性がある(同じ方法で行えば、ある程度誰でも再現できる)
- ❖ 外部の支援だけでなく、住民の知恵と工夫で行っている
- ❖ クリエイティブかつ革新的で、費用効果が高い
- ❖ 地元の有力者や政治家など地域の上層部を巻き込んで、協力や調整を行っている

19

20

事例①「支援を受ける権利」を得るための支援

被災地では、住宅の被害の程度により被害認定が行われ、被災者IDを発行、給付金が支払われる。脆弱層の人々にも確実に支援が届くよう様々なサポートが行われている。

- ❖ 寡婦などの女性世帯主の被災者が被災者IDを取得するための付き添い支援
- ❖ 夫の重婚により別居中で被災者IDを取得していない妻たちへの給付金配分、ID取得に向けての支援
- ❖ 市民権がなく難民状態にある住民への物資配布や現金給付
- ❖ 重度のけがをした被災者の障害者認定のサポート



21

事例②家族や地域を巻き込んだ障害者支援

- ❖ ドラカ郡の障害者の当事者団体が合同で設置したワン・ストップ・サービスでは、家内工業局の資金助成を受けて40日間の理髪師の研修を実施。参加者は障害をもつ人だけでなく、その家族も受講できるようになっている。
- ❖ ハンセン病患者・回復者の当事者団体が、貧困世帯や女性世帯主世帯、他の障害者にも見舞金を配布。様々な事情により困難な立場にいる人に支援を広げることによって、地域社会でハンセン病への理解が得られるように努めた。



22

事例③支援対象の決定に村の委員会が関与して結果の平等を保障

- 対象を脆弱層に絞り込むTarget方式の支援が、ときに地域住民を反発を招くという理由から、Blanket方式と呼ばれる一斉支援の方法をとる団体もあったが、機会の平等は保障できても、結果の平等は保障できない。ある団体では、女性世帯主世帯や障害者がいる世帯では、資材運搬の人手がないことを知り、村の委員会 Ward Citizen' Forumに、運搬費が必要な世帯を選んでもらった。支援対象の選定を地元の人びとに委ねれば、Target方式は可能である。

23

事例④ニーズに合わせた様々な支援

- ❖ 思春期グループによる震災後の悩み相談、児童婚や人身売買の防止に向けた啓発活動(人身売買を未然に食い止めた例も)。
- ❖ 若者向けラジオ放送でのライフ・スキル講座
- ❖ 住宅再建行程を監視する施主のための技術研修など

これまでのご協力ありがとうございます。
まだまだ好事例を集めていますので、引き続きご協力をお願いいたします！

24

4. 復興住宅への 立式改良かまどの導入

25

仮設住宅でも使われている開放型かまど

写真右:カブレ郡の仮設住宅。
土で固めたかまど。



写真左:シンドウパルチョーク
郡の仮設住宅。石を3つ並べ
たかまど。煙が家中に立ちこ
める。

26



シンドウパルチョーク郡の仮
設住宅に配布された金属製
の煙突付きかまど。
息子が立って作業できる高
さに設置。
薪が効率よく燃焼されるよう
設計されている。
復興住宅に移るときに外し
て運ぶことができる。
13年間の保証あり。



27

立式改良かまどの導入によって 期待できる効果

- 環境面:薪の使用料が減り、女性の労働負担の軽減につながる
- 健康面:子宮脱、眼科・呼吸器系疾患の予防
- 安全面:子どものやけどの防止
- 社会面:しゃがむ作業は家庭内でも地位の低い者の仕事とされてきたが、立って作業できることによって男性の家事参加を促し、家族内の労働分担をしやすくする。

➡ Build Back Better(より良い暮らし)を可視化できる

村でも「モダンな暮らし」ができるようになれば、人口流出
に歯止めをかけられないか？

28

立式改良かまどの普及のために 計画中の活動

①展示・普及用のかまどの設置

WORECの地方事務所や女性の安全スペースの給湯・調理スペースに立式の改良かまどを設置して、普及の場とする。

②パンフレットの製作・配布

従来のかまどの問題点、改良かまどの利点、入手・設置方法など、費用の目安などについて記したパンフレットを用意して、展示の見学者に説明するほか、住宅再建を支援する団体に配布する。

③ラジオ番組の制作および放送

実際に立式改良かまどを利用している女性のインタビューや、健康面からの効果に関する医師のインタビューを3～5分程度の番組とし、各地のコミュニティFM局で放送する。

29

5. ダンス・ムーブメント・セラピーの ファシリテーター養成

30

「ダンス・ムーブメント・セラピー」とは？

- Dance Movement Therapy (DMT)
- 心とからだの動きの相互作用に働きかける心理／芸術療法。教育、医療、福祉の現場で身体表現を通じた苦痛の克服や回復に用いられる。ネパールではWORECの関連団体のメンバーふたりが、発災前にインドでDMTファシリテーター養成研修を受講していた。
- 地震後の各地の避難所でDMTを実施したところ「身体を思い切り動かして、みんなで笑えた」と年齢層を問わず好評であった。
- 被災した各郡でDMTを実施できるようファシリテーター養成研修を展開中。



31

第1回 研修(ドラカ郡)

日程：2016年2月26日-3月1日
(5日間)

参加者：ドラカ、カブレ、シンドウパル
チョーク、ラメチャップ、オカルドウン
ガ、シンズリの6郡から22名
(徒歩とバスで2日かけてきた人あり)
年齢：18歳から40歳まで(はじめて親
元を離れた少女あり)

背景：思春期少女グループ、母親グ
ループのリーダー、女性団体職
員、女性の安全スペースで暮ら
す性暴力被害のサバイバーな
ど

費用：約20万円(参加者交通費、宿
泊・食費、会場費、講師料など)



32

参加者の感想から

- ・アイス・ブレーキングで、自分の隣にいる人の(民族)の言葉であいさつをしたこと。

→多様性の尊重。ネパールは多民族・多言語国家だが、ネパール語を母語とする人が、それ以外の言葉の挨拶をすることはまずない。

- ・「あっちへ行け！」と大声を出して心の底から怒りを表現したこと。

→怒りを表すのはよくないこととされており、女性は特に我慢を強いられている。

- ・夫の重婚など、辛い体験も絵で表現することで共有できたこと。



写真は2枚ともシンドウパルチョーク郡ビムタール村のラム・マヅ・マジさん19歳、既婚

33

DMTを普及させる上での課題

- 研修受講者は、一定のリーダーシップや、対人支援のスキル・経験が必要ではないか？
- 苦しみ・痛み・怒り・悲しみを吐き出して、喜び・楽しみ・笑い・希望を表現するには、大声を出したり、大音響の中で、唄ったり、踊ったり、からだを動かすといった非日常の動作を伴う。女性たちが安心して、こうしたセラピーを体験できる場所が村で確保できるか？
- 今回研修を受けた人たちだけで、各地でDMTを実施することは困難。経験豊富なファシリテーターによるバックアップの体制が必要。
- 男性で研修に参加を希望する人もいたが、今回は相部屋での宿泊型研修だったこともあり、女性のみを対象とした。男性・少年にもDMTを広めるなら、男性のみの研修を検討する必要がある？

34

6. 障害をもつ女性たちの仕事づくり

4. 障害をもつ女性たちの手工芸品の紹介



Entire Power in Social Action (EPSA)

手に障害をもつサンギタ・パントさん(写真右)が2004年に設立。カトマンドウ市内の作業所で、身体・精神・聴覚などに障害をもつ約40名の女性たちがフェルト製品や布ナプキンを作っている。

地震により作業所が損壊し、2ヶ月間作業ができなかった。余震でケガをした人や、地震によって障害を負い、夫から一方的に離婚された人もいる。EPSAからは日本で取引先を見つけてほしいという要望が寄せられている。



36

35

7. 今後の活動予定と みなさまへのお願い

37

10周年記念感謝祭

今後の予定

4月23日(土)

ジャパン・プラットフォーム「ネパール地震から1年－思い出そう、思い続けていこうネパール」にて基調講演(田中)、活動展示(上智大学、13-16時)

<http://www.japanplatform.org/info/2016/03/291246.html>

4月24日(土)

「2015年ネパール大地震から1年を迎えて-青年海外協力隊とOVによる支援活動から-」にて講演(鶴井)(JICA地球広場、14-17時)* ESPA商品を4月23・24日10:00～同会場で販売します。

http://www.joca.or.jp/upload/item/4864/File/matsuri2016_flyer.pdf

5月28日(土)

JICA地球ひろば10周年感謝祭(活動紹介+物販)

38

みなさまへのお願い

◆事例集関連

- ・取り上げる事例をご紹介ください。
- ・日本語校閲、和文英訳、英文校閲、和文もしくは英文のネパール語訳、ネパール語校閲、レイアウト作業などの得意な方、ご協力ください。

◆ダンス・ムーブメント・セラピー関連

- ・ファシリテーター養成研修をあと2回開催できるようご寄附をお願いします。

◆障害をもつ女性たちの仕事づくり

- ・商品がより魅力的になる、販路を拡大できるよう、アドバイスや提案をください。
- ・EPSA Nepalの商品開発等に関心をもってください。フェアトレード・ショップなどをご紹介ください。

◆国内イベント

- ・会場で受付や運営をお手伝いください。

39



ネパール地震ジェンダー配慮支援の会
Japan Association for Gender
Sensitive Support in Nepal (JAGSN)

■ご寄附の受付

ゆうちょ銀行 店番:058、普通預金口座
口座番号:7734619

名義:ネパールジシシジェンダーハイリヨシエンノカイ

■WEBサイト

<http://jagsn.jimdo.com/>

■Facebook

<https://www.facebook.com/Japan.Gender.Sensitive.Support.in.Nepal>

40